マーケットの底流を読む

自動車関税に牛肉等市場開放圧力

9.25 日米首脳会談、「ゴルフ会談」が前哨戦

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/9/12

来る 9 月 20 日の自民党総裁選で「3 選」（3 期 9 年）が確実視される安倍首相だが、現下の最大の悩みは、トランプ大統領との首脳会談（9 月 25 日）で、1）自動車 25%追加関税、2）円安誘導阻止の「為替条項」、3）牛肉等の農産物の市場開放―を思い留まるよう説得できるかどうかである。前哨戦は、会談前日（24 日）「シンゾー、ドナルド」関係維持のベッドミンスターでの「ゴルフ会談」となろう。

24 日にベッドミンスターで「ゴルフ会談」

ある政界筋が「安倍首相は日米首脳会談前日の 24 日にニュージャージー州にある全米女子オープンが開催される名門コース、トランプ・ナショナル・ゴルフクラブ（ベッドミンスター）で一緒にラウンドする。日本の経済界や政界は今、固唾を呑んでこのゴルフ会談を注視している」と打ち明ける。

すでに 9 月 20 日の自民党総裁選挙での勝利が確実視される安倍首相は、その後、NY で開催される国連総会に出席するため訪米、25 日に日米首脳会談に臨む。

昨年 11 月のトランプ大統領のアジア歴訪初日、東京都下の横田米軍基地に降り立った大統領は専用ヘリコプター「マリーンワン」で埼玉県川越市の霞が関カンツリー倶楽部に向かった。　安倍首相が東コース 8 番ホールで素晴らしいティショットを放ち、トランプ大統領は自らの拳を突き出して安倍首相の拳にタッチした。日本では「グータッチ」と言われるが、米国では「Fist Bump」と呼ばれ、アスリートや若者の親しい間柄の挨拶である。

互いに「シンゾー、ドナルド」とファーストネームで呼び合う親しい間柄の両首脳だが、25 日の首脳会談でもその親しさが継続するのか、その一点に関心が集まっている。

といいうのも、トランプ大統領が首脳会談にて貿易不均衡是正で「日本例外」は認めないと、1）自動車 25%追加関税、2）円安誘導阻止の「為替条項」、3）牛肉等の農産物の市場開放―を要求する可能性があるからだ。

従来の日米関係は、大統領と事務方の意見相違が限られ、双方の事務方で積み上げるボトムアップ方式が定型であったが、トランプ大統領がこの慣例を崩した。米通商代表部（USTR）ライトハイザー代表でもトランプ氏の判断に沿わざるを得ず、米国の対日強硬姿勢の帰趨はトランプ大統領のみが知ることになった。

仮に 25%関税発動となれば、メルセデスベンツなど 100%完成車を輸出するドイツはむろん、トヨタだけで年間 4600 億円の負担増になると試算される等、対米輸出依存度が高い日本車は壊滅的なダメージを受ける。

だから、「自動車業界は何とか阻止して欲しいのが本音であり、両首脳のゴルフ会談に多大な期待を寄せている」（同政界筋）というが、米政権はすでに日本にも照準を絞り抜本的な貿易不均衡是正を企図しているとされる

一方、「迎え撃つ日本側の切り札は、トランプ大統領が意欲を示す 1.5 兆ドルのインフラ投資及び米国が関わる第 3 国インフラ投資案件への『インフラ投資の新基金』（政府系ファンド）構想」（ある政府筋）という。

要は、安倍政権が米国中心に海外でのインフラ整備に投資する新基金＝政府系ファンドを設立し、トランプ政権が意欲を示す国内インフラ投資・開発や米国が関わる第 3 国インフラ投資案件への長期投資を目的とするいわば「自動車関税」回避策である。

具体的には、1）内閣官房が近くインフラ投資での日米協力に関する検討会を立ち上げ、2）外務・財務・経済産業省など関係官庁が参加して具体策を詰める―という。そもそも、同構想はトランプ大統領が一昨年の大統領選で公約に掲げた「劣化した国内インフラ整備に 1.5 兆ドル（約 165 兆円）投入」構想を受けたもので、同政権発足後の 17 年初頭に経産省が捻り出した対米黒字解消策である。

「トランプ政権の政策立案者にアクセスがある当時の経産省経済産業審議官が中心になってプラン化したもの」（ある政府筋）。その原案をもとに首相官邸、経産省、外務省（経済局と国債協力局）、財務省（国際局）が総結集する「オール・ジャパン」体制で挑んでいるという。果たして、24 日のベッドミンスターでの「シンゾー・ドナルド」ゴルフ会談で、自動車関税回避をディール（取引）できるか、焦点はこの一点に尽きる。

「マケインの逆襲」で大統領の支持率低下

一方、弊社ワシントン筋によれば、「この四半世紀の米憲政史上でいち政治家の葬儀がここまで大々的に報じられた例は寡聞にして知らない」と打ち明ける。

8 月 25 日に 81 歳で死去したジョン・マケイン上院議員（共和党アリゾナ州選出）の追悼式、告別式、埋葬式である。

9 月 1 日、首都ワシントンの大聖堂で行われたマケイン氏の告別式には、オバマ前大統領やブッシュ元大統領、クリントン元大統領ら歴代大統領はじめ

党派を超えて上下院の議会関係者多数が列席した。

だが、トランプ大統領は招待されず、土曜日はバージニア州スターリングのトランプ・ナショナル・ゴルフクラブでゴルフに興じていたという。

共和党ブッシュ元大統領は弔辞で、「(故マケイン氏を) 権力の乱用を何より嫌い、偏狭で威張り散らす暴君に我慢がならなかった人物」とまで言い切った。

むろん、亡くなる直前までトランプ大統領の政治手法を批判してきたマケイン氏は 08 年大統領選でオバマ氏と戦ったベトナム戦争の英雄である。ベトナム戦争では乗っていた戦闘機が撃ち落され、北ベトナムに約 5 年間拘束されたベトナム帰還兵だ。

米上院軍事委員長など要職を務めたキャリアもさることながら、その誠実な人柄と保守政治家としての信念が高く評価される。

当然、マケイン氏の追悼式、告別式、埋葬式などテレビ中継で大々的に全米に放映され、英雄マケイン氏の功績と人柄を讃え、対照的にトランプ氏の言動と人格が比較された。　結果、調査会社「リアルクリア・ポリティクス」世論調査で 6 月以降 43%台以上を維持していた大統領支持率が先週末から急落し 42%割れ寸前へ落ち込んだ。

弊社ワシントン情報筋によれば、「共和党の中間選挙対策本部は、厳しい下院選挙で最大 43 議席失いかねない情勢となった」とマケイン逆襲に警鐘を鳴らす。ちなみに、民主党が下院多数派の奪回で必要なのは+24 議席である。

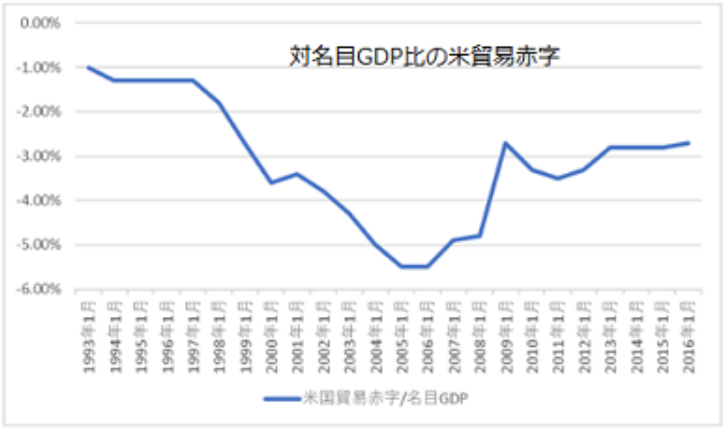
この「マケインの逆襲」で共和党が一番恐れているのは、中間選挙の選挙資金への影響であり、配分見直しを迫られると危機感を抱く議員が増えている。

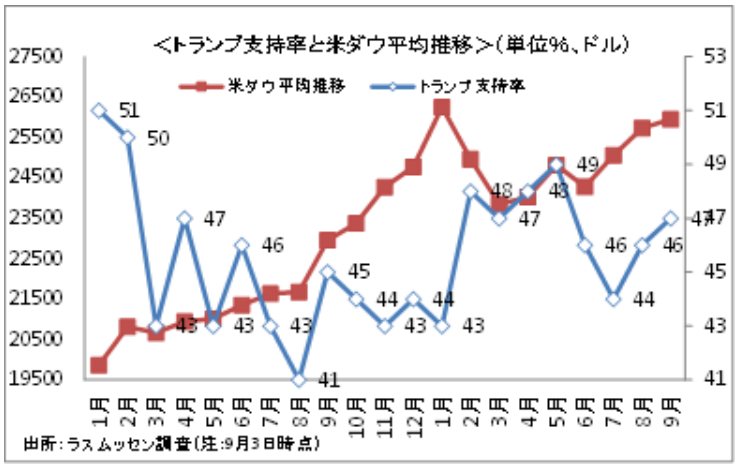
一方、嫌われ者トランプ大統領が 7 日、中国輸入品すべてに制裁関税を課す「第 4 弾」可能性に言及したのも支持率奪還に向けた対外強硬姿勢の強化が透けて見える。

2 千億ドル (約 22 兆円) 分の第 3 弾の関税発動は近く最終判断するが、知的財産侵害問題で譲歩を引き出すべく脅しで揺さぶる戦術だが、こうした対外強硬路線は支持率奪還の一環として米中「貿易戦争」の戦線拡大の危険を孕みつつある。

米中の対立が深まった 7 月にも 2 回、全輸入品への関税に触れた大統領は、米農産品やエネルギー輸入拡大など現時点で中国が用意する取引を受け入れる気はないようだ。第 3 弾の関税は 6 日に 6 千品目の対象品目原案への意見公募(パブリックコメント)を終え、手続き上は実行できる状態になった。

引き続き、米中「貿易戦争」の戦線拡大と米国発の欧州や日本との摩擦再燃リスクが世界の金融資本市場の重石となりそうだ。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を

負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。